

生命保険協会統一開示項目索引

「明治安田生命の現況[統合報告書]」は、保険業法第111条および生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。その開示基準における各項目は以下のページに掲載しています(*印は、保険業法で開示することが定められている項目です)。

I. 保険会社の概況及び組織*

1. 沿革……………本162
2. 経営の組織*……………本167
3. 店舗網一覽……………本170
4. 基金の状況(上位5以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合)*……………本153、本168
5. 総代氏名……………本163
(総代の役割)……………本67
(選考方法)……………本67、本68
(主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成)……………本165
6. 社員構成……………本165
7. 評議員氏名……………本164
(制度の趣旨)……………本68
(評議員の役割)……………本68
(職業・年齢)……………本164
8. 取締役及び執行役(役職名・氏名)*……………本88、本166
9. 会計参与の氏名又は名称……………該当せず
10. 会計監査人の氏名又は名称*……………本168
11. 従業員の在籍・採用状況……………本168
12. 平均給与(内勤職員)……………本168
13. 平均給与(営業職員)……………本168
14. 総代会傍聴制度……………本67
(議事録)……………本67

II. 保険会社の主要な業務の内容*

1. 主要な業務の内容*……………本162
2. 経営方針……………本22～27、本34～41

III. 直近事業年度における事業の概況*

1. 直近事業年度における事業の概況*……………本138
2. 契約者懇談会開催の概況……………本69
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例……………本69、本70、本102、本103
4. 契約者に対する情報提供の実態……………本100、本104、本113
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法……………本112
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略……………本105、本111
7. 新規開発商品の状況……………本112
8. 保険商品一覽……………本176
9. 情報システムに関する状況……………本106
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況……………本122、本123

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標*

……………本138

V. 財産の状況*

1. 貸借対照表*……………本156、別20、別26
2. 損益計算書*……………本158、別21、別31
3. キャッシュ・フロー計算書*……………(注)2
4. 基金等変動計算書*……………別22
5. 剰余金処分又は損失処理に関する書面*……………別21
6. 債務者区分による債権の状況*……………本143、別34
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)*……………本143、別34
(危険債権)*……………本143、別34
(要管理債権)*……………本143、別34
(正常債権)*……………本143、別34
7. リスク管理債権の状況*……………本143、別34
(破綻先債権)*……………本143、別34
(延滞債権)*……………本143、別34
(3ヵ月以上延滞債権)*……………本143、別34
(貸付条件緩和債権)*……………本143、別34
8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況*……………別34
9. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)*……………本148、別35
10. 有価証券等の時価情報(会社計)*……………別36
(有価証券)*……………別36

- (金銭の信託)*……………別38
(デリバティブ取引)*……………別39
11. 経常利益等の明細(基礎利益)……………本144、別44
12. 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨*……………別32
13. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*……………該当せず
14. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨……………(注)3
15. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*……………該当せず

VI. 業務の状況を示す指標等*

1. 主要な業務の状況を示す指標等
(1) 決算業績の概況……………本138
(2) 保有契約高及び新契約高*……………別47
(3) 年換算保険料……………別46
(4) 保障機能別保有契約高*……………別50
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高*……………別51
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料……………別51
(7) 社員配当の状況*……………別52
2. 保険契約に関する指標等
(1) 保有契約増加率*……………別57
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)*……………別57
(3) 新契約率(対年度始)……………別57
(4) 解約失効率(対年度始)*……………別57
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)*……………別57
(6) 死亡率(個人保険主契約)……………別57
(7) 特約発生率(個人保険)……………別57
(8) 事業費率(対収入保険料)……………別58
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数*……………別58
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合*……………別58
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合*……………別58
(12) 未収受再保険金の額*……………別58
(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごと、発生保険金額の経過保険料に対する割合*……………別58
3. 経理に関する指標等
(1) 支払備金明細表……………別59
(2) 責任準備金明細表*……………別59
(3) 責任準備金残高の内訳*……………別59
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)*……………別60
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数*……………別60
(6) 社員配当準備金明細表*……………別61
(7) 引当金明細表*……………別61
(8) 特定海外債権引当勘定の状況*……………別61
(特定海外債権引当勘定)*……………別61
(対象債権額国別残高)*……………別61
(9) 保険料明細表……………別62
(10) 保険金明細表……………別62
(11) 年金明細表……………別63
(12) 給付金明細表……………別63
(13) 解約返戻金明細表……………別63

(14) 減価償却費明細表	別64
(15) 事業費明細表*	別64
(16) 税金明細表	別64
(17) リース取引	別65
(18) 借入金残存期間別残高	別65
4. 資産運用に関する指標等	
(1) 資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	本142
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))*	別66
(2) 運用利回り*	別66
(3) 主要資産の平均残高*	別66
(4) 資産運用収益明細表*	別67
(5) 資産運用費用明細表*	別67
(6) 利息及び配当金等収入明細表*	別67
(7) 有価証券売却益明細表	別68
(8) 有価証券売却損明細表	別68
(9) 有価証券評価損明細表	別68
(10) 商品有価証券明細表*	該当せず
(11) 商品有価証券売買高	該当せず
(12) 有価証券明細表*	別68
(13) 有価証券残存期間別残高*	別69
(14) 保有公社債の期末残高利回り	別69
(15) 業種別株式保有明細表*	別70
(16) 貸付金明細表*	別71
(17) 貸付金残存期間別残高	別71
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	別71
(19) 貸付金業種別内訳*	別72
(20) 貸付金用途別内訳*	別72
(21) 貸付金地域別内訳	別73
(22) 貸付金担保別内訳*	別73
(23) 有形固定資産明細表*	
(有形固定資産の明細)*	別73
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)*	別74
(24) 固定資産等処分益明細表*	別74
(25) 固定資産等処分損明細表*	別74
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	別74
(27) 海外投融資の状況	
(資産別明細)*	別75
(地域別構成)*	別75
(外貨建資産の通貨別構成)	別76
(28) 海外投融資利回り*	別66
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	別76
(30) 各種ローン金利	別76
(31) その他の資産明細表	別76
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	別77
(金銭の信託)	別79
(デリバティブ取引)	別80

VII. 保険会社の運営*

1. リスク管理の体制*	本92、本95、本179、別39
2. 法令遵守の体制*	本97
3. 法第百二十一条第一項第一号の承認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性*	別61
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	本181
5. 個人データ保護について	本98
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	本98

VIII. 特別勘定に関する指標等*

1. 特別勘定資産残高の状況*	別83
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	別83
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*	
(1) 保有契約高	別83、別86
(2) 年度末資産の内訳*	別84、別86
(3) 運用収支状況*	別84、別86
(4) 有価証券等の時価情報	
(有価証券)	別84、別86
(金銭の信託)	別84、別86
(デリバティブ取引)	別85、別86

IX. 保険会社及びその子会社等の状況*

1. 保険会社及びその子会社等の概況*	
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成*	本173
(2) 子会社等に関する事項*	本174、本175
(名称)*	本174、本175
(主たる営業所又は事務所の所在地)*	本174、本175
(資本金又は出資金の額)*	本174、本175
(事業の内容)*	本174、本175
(設立年月日)*	本174、本175
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	本174、本175
(保険会社の子会社等以外の子会社等が保有する当該の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)*	本174、本175
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務*	
(1) 直近事業年度における事業の概況*	別89
(2) 主要な業務の状況を示す指標*	別89
(経常収益)*	別89
(経常利益又は経常損失)*	別89
(親会社に帰属する当期純剰余又は親会社に帰属する当期純損失)*	別89
(包括利益)*	別89
(総資産)*	別89
(ソルベンシー・マージン比率)*	別89
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況*	
(1) 連結貸借対照表*	別90
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書*	別91
(連結損益計算書)*	別91
(連結包括利益計算書)*	別92
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書*	別93
(4) 連結基金等変動計算書*	別94
(5) リスク管理債権の状況*	別116
(破綻先債権)*	別116
(延滞債権)*	別116
(3ヵ月以上延滞債権)*	別116
(貸付条件緩和債権)*	別116
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)*	別116
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)*	別117
(8) セグメント情報*	別117
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	該当せず
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	別105、別115
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	該当せず

(注) 1. 本:本編、別:別冊を指します
2. 連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています
3. 連結財務諸表で有効性を確認しています